

# 複式簿記とは

～単式簿記との違いと必要性を中心に～

公認会計士 松下洋之

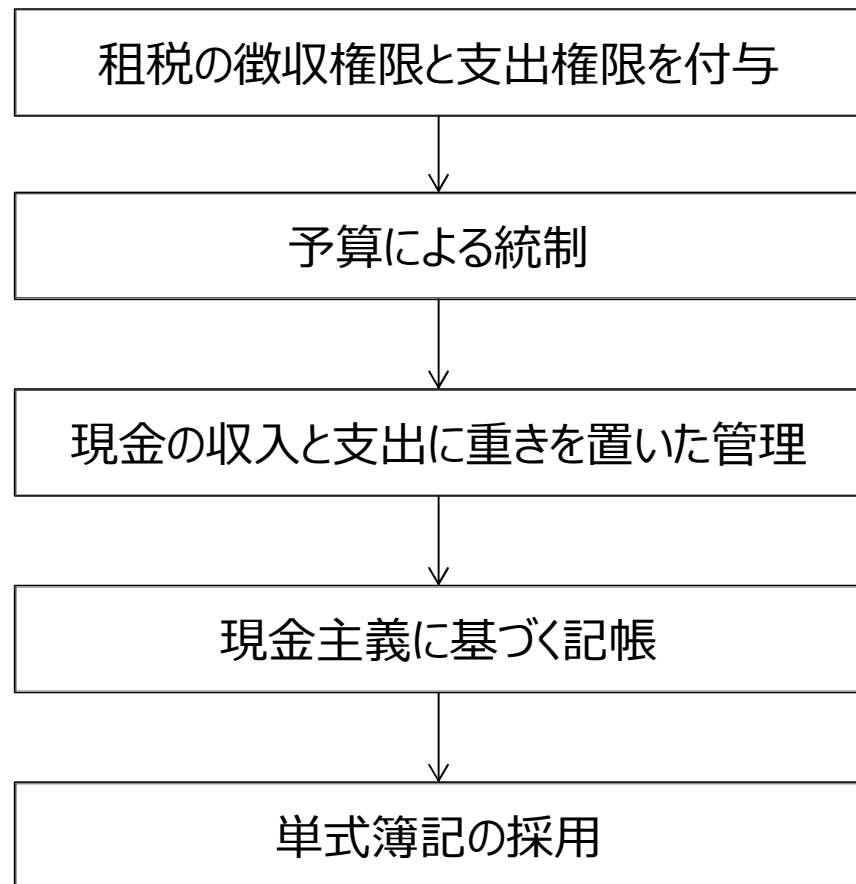
## ■ 単式簿記による記帳

地方自治体等の記帳方法として、単式簿記が採用されてきた。

単式簿記とは、

- ① 単一の科目（＝現金）の増減のみを記録する簿記の方法である。
- ② 「現金の収支のみを記録する」という考え方（現金主義）を採用する組織体で用いられる記帳方法である。

地方自治体等で現金主義が採用されてきたのは、租税が現金であり、議会がその徴収権限と支出権限を統治者に付与するために予算が作成され、予算統制に重きが置かれてきたためである。



## ■ 単式簿記から複式簿記へ

近年、単式簿記による問題点に焦点が当てられ、これを是正するために、公会計に「発生主義に基づく複式簿記」を導入する取り組みが進められている。

### 単式簿記の問題点

- ① 単一の科目（＝現金）の増減しか記録されないため、資産や負債の全体を把握することができず、総合的な財務状況の把握が困難である。
- ② 予算や決算が単年度の現金の出入りのみを記録するため、複数年のプロジェクトの全体収支が把握できず、各自治体で保有する資産や負債、コストなどの開示が不十分である。

### 【地方公共団体】

総務省の定める「統一的な基準」（固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類作成基準）に基づき、平成29年度末までに、1,788団体中1,704団体が固定資産台帳の整備を、1,577団体が統一的な基準による財務書類の作成を行っている。

### 【土地改良区】

平成31年2月に「土地改良区会計基準」が改定され、同年4月以降開始事業年度から摘要が開始されている。

行政による土地改良区体制強化事業として、令和4事業年度に全ての土地改良区における適切な複式簿記方式の導入を目標とする。

複式簿記の導入を促進するため、複式簿記促進研修、会計指導員育成研修を実施。

# ■ 単式簿記と複式簿記の違い ①発生主義（1 / 3）

複式簿記を採用すると

⇒

現金主義でなく、**発生主義**で記録する

<設例>

土地改良事業でX1年9月に工事を実施し、その工事費用として  
X1年10月に100,000円を支払った。

		9月 工事完了時	10月 支払時
単式簿記	収支決算書	(記録なし)	工事費支出 100,000
複式簿記	正味財産 増減計算書	工事費支出 100,000	(記録なし)
	貸借対照表	未払金 100,000	未払金 0

# ■ 単式簿記と複式簿記の違い ①発生主義 (2 / 3)

• 固定資産や退職金など、金額の大きな支出については、支出時に記録するだけでなく、その支出が効果を発現する期間においても記録する。

例：パソコン1台を12万円で購入し、3年間使用する場合

		X1年度		X2年度	X3年度
		取得時	年度末	年度末	年度末
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">単式簿記</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">複式簿記</div>	収支決算書	取得支出 12万	-	-	-
	正味財産増減計算書	-	減価償却 4万	減価償却 4万	減価償却 4万
	貸借対照表	備品 12万	備品 8万	備品 4万	備品 0万

「いつ支出したか」だけでなく、購入した資産がどのように減価 (= 効果を発現) していくか、という考え方に基づいて記録する。

## ■ 単式簿記と複式簿記の違い ①発生主義 (3 / 3)

例：X1年4月に採用されたA氏は、X3年6月末に定年退職の予定であり、退職金は勤務年数1年あたり12万円である。

		X1年度	X2年度	X3年度		
		年度末	年度末	6月末	支払時	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">単式簿記</div>	収支決算書	-	-	-	退職金支出 27万	
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">複式簿記</div>	正味財産増減計算書	退職積立費用 12万	退職積立費用 12万	退職積立費用 3万	-
		貸借対照表	退職積立 12万	退職積立 24万	退職積立 27万	退職積立 0万

「いつ支出したか」だけでなく、支払われる退職金がどのように発生（＝効果を発現）していくか、という考え方に基づいて記録する。

## ■ 単式簿記と複式簿記の違い ②資産・負債の情報

複式簿記を採用すると

⇒

資産・負債の情報が会計数値として残る

### 【単式簿記】

現金	+ 1,000
現金	△ 500
現金	△ 300
残高	200

単式簿記では、現金の増減のみが記録され、その増減の原因が記録されない。

### 【複式簿記】

現金	+ 1,000	借入金	+ 1,000
現金	△ 500	固定資産	+ 500
現金	△ 300	固定資産	+ 300
残高			
現金	200	借入金	1,000
固定資産	800		

複式簿記では、現金の増減に加え、資産・負債の情報が記録される。

- 現預金の収入・支出だけでなく、その結果として得られた資産（土地や建物、債権など）と、残った負債（借入金や未払金など）を会計数値として記録する。
- 単式簿記では、現金収支の原因が資産・負債であっても、資産・負債が会計数値として残らない。

## ■ 単式簿記と複式簿記の違い まとめ

単式簿記と複式簿記の違いは大きく分けると右記の2点

① 発生主義による記帳  
現金の収入・支出だけでなく、いつの費用にすべきかを常に考えて記帳する。

② 会計成果品としての貸借対照表  
複式簿記では、現金収支の原因としての資産・負債が記録として残る。この資産・負債を集約したものが「貸借対照表」である。

	単式簿記	複式簿記
記帳の基本概念	現金主義 (現金の出入りがあったときのみ記帳)	<u>発生主義</u> (現金の出入りだけでなく、「いつの費用にすべきか」に基づいた記帳も行う)
会計成果品	事業報告書 収支計算書 財産目録	事業報告書 収支計算書 財産目録 <u>貸借対照表</u> <u>正味財産増減計算書</u> <u>財務諸表に対する注記</u>



## ■ 複式簿記（発生主義）における固定資産の考え方

	X1年度		X2年度	X3年度
	取得時	年度末	年度末	年度末
正味財産 増減計算書	—	減価償却 4万	減価償却 4万	減価償却 4万
貸借対照表	備品 12万	備品 8万	備品 4万	備品 0万

使用に伴う価値の減少

**資産の取得額を、使用期間に亘って減額していく。**



**資産の使用に伴う価値の減少が、帳簿上、常に明らかになる。**



**修繕費や更新事業費の積立を効率的に行うことができ、  
効率的な資産管理や、ライフサイクルコストの低減を図ることができる。**

## ■ 複式簿記を採用することの意義

### 資産管理の 効率化

- 資産価値の減額を適時に把握することで、効率的な資産管理 (的確な予防保全や更新事業の実施) が可能となる。
- 資産のライフサイクルコストを低減できる。

### 記帳誤りや 不正の防止

- 収支と資産/負債の帳簿が紐つくことにより、資金管理と資産管理が一体的に行われる。
- これにより、記帳ミスや不正の発見が容易になる。
- 不正発生の抑止効果も期待できる。

### コスト意識を 高める

- 組合員が「発生主義」の考え方を身につけることで、当年度に対応する収入と支出を比較するくせが付き、組合員のコスト意識を高めることができる。
- 資産の取得費や、退職金などの将来支出を、対応期間に亘って計上することで、コスト回収の意識が高まる。

## ■ 複式簿記の導入

### 複式簿記の導入に必要な3要素

導入初年度の期首における  
各資産・負債の金額

複式簿記に対応した  
システム

複式簿記の知識をもった  
経理人材

土地改良区会計基準、同別紙2に基づき、土地改良施設や改良施設使用収益権等の評価、及び退職金要支給額の計算等を行う。

特に固定資産の評価（固定資産台帳の作成）に手間がかかる。

全土連がシステム会社と共同開発した「水土里ネット会計」や、その他の市販ソフトなど。

市販ソフトの場合、初期設定に手間がかかる可能性あり。

日商簿記3級の知識があれば対応可能。

新規採用する必要はなく、経理担当者に日商3級の資格講座などを受講頂ければ実務は可能である。

## ■ さいごに

- 従来は、予算統制に重きを置いた現金主義（単式簿記）による記帳が行われてきたが、近年は資産・負債の総合的な把握と管理などを行うため、発生主義（複式簿記）による記帳が求められている。
- 複式簿記においては、導入時の固定資産評価、現金主義に加えて発生主義による記帳、その結果として資産・負債の総合的な記録、が特に重要なポイントである。
- インフラが老朽化し、税収も先細りが見込まれる中で、効率的にインフラ維持コストをまかなわなければならない。⇒減価償却の考え方。
- 複式簿記の導入は、ゴールではなくスタート。
- 複式簿記制度と同時に、適切な内部統制（職務分掌、承認制度、帳簿照合検証手続など）を構築することで、不正を防止することも必要。